

# 平成30年度 人事行政の運営等の状況の公表

## 1 職員の競争試験及び選考の状況

採用試験（平成30年度実施）

職 種	申込者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	倍 率	採用者数 (人)	
事 務	(6/10実施) (任期付短時間)	13	11	4	2.7	4
	(7/22実施) (障がい者含む)	129	107	15	7.1	15
	(1/27実施) (任期付) (障がい者含む)	30	30	10	3.0	9
	(1/27実施) (任期付短時間) (障がい者含む)	29	28	14	2.0	13
土 木	(6/10実施) (任期付)	0	0	0	—	0
	(7/22実施)	3	3	1	3.0	1
電 気	(7/22実施)	3	3	1	3.0	1
保育士・ 教諭	(7/22実施)	18	15	4	3.7	4
	(1/27実施) (任期付)	10	10	10	1.0	10
	(1/27実施) (任期付短時間)	3	2	2	1.0	1
	(2/24実施)	16	15	2	7.5	2
	(2/24実施) (任期付)	6	6	3	2.0	3
	(2/24実施) (任期付短時間)	3	3	0	—	0
保健師	(6/10実施) (任期付)	0	0	0	—	0
	(7/22実施)	9	5	3	1.6	3
	(1/27実施) (任期付)	0	0	0	—	0
栄養士	(7/22実施)	35	30	1	30.0	1
	(1/27実施) (任期付短時間)	0	0	0	—	0
介護認定調 査員	(1/27実施) (任期付短時間)	2	2	1	2.0	1

給食調理師	(1/27実施) (任期付短時間)	6	6	3	2.0	3
消 防	(9/16実施)	22	19	6	3.1	6
看護師	(7/22実施)	17	17	12	1.4	9
	(3/3実施)	1	1	1	1.0	1
理学療法士	(7/22実施)	4	4	2	2.0	2
作業療法士	(7/22実施)	2	2	1	2.0	1

## 2 職員の任免及び職員数に関する状況

### (1) 職員の採用及び退職の状況

職 種	平成30年度中退職 (人)	平成30年度中採用 (人)
事務職	25	13
事務職 (任期付)	9	9
事務職 (任期付短時間)	17	15
保育士・教諭職	0	5
保育士・教諭職 (任期付)	5	2
保育士・教諭職 (任期付短時間)	4	3
電気職	1	0
土木職	6	1
建築職	0	1
化学職	2	0
保健師	1	2
医師	3	3
臨床工学技士	1	0
看護師	18	9
薬剤師	0	2
理学療法士	0	2
作業療法士	0	1
消防士	6	1
技能労務職	9	0
技能労務職 (任期付短時間)	0	1
教育職	2	1
再任用	0	14
再任用 (短時間)	10	9
合計	119	94

## (2) 部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

部門	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
	平成30年	平成29年			
一 般 行 政	議 会	8	9	△1	議会事務局業務の見直し 債権管理室業務の見直しなど 環境保全業務の見直しなど 農業委員会事務局業務の見直し 商工総務部門の業務の増 道路橋りょう業務の増など
	総 務	125	125	0	
	税 務	34	35	△1	
	民 生	148	148	0	
	衛 生	72	79	△7	
	労 働	1	1	0	
	農林水産	13	14	△1	
	商 工 土 木	3 73	2 70	1 3	
小 計	477	483	△6		
特 別 行 政	教 育	61	67	△6	小学校用務員業務の見直し 新規採用予定者の辞退による欠員
	消 防	94	95	△1	
	小 計	155	162	△7	
公 営 企 業 等	病 院	284	284	0	水道業務の見直し 後期高齢者医療業務の見直し
	水 道	23	25	△2	
	下 水 道	33	33	0	
	そ の 他	30	31	△1	
	小 計	370	373	△3	
合 計	1,002	1,018	△16		

## 3 職員の人事評価の状況

(1) 評価の回数 2回

(2) 評価の時期 10月及び3月

(3) 評価の対象者 単位（人）

区 分	職員数	10 月		3 月	
		被評価者数	差 引	被評価者数	差 引
部長級	15	15	0	15	0
室長級	34	34	0	34	0
課長級	98	97	1	97	1
一般職員	721	701	20	699	22
合 計	868	847	21	845	23

※ 上記人数には、短時間勤務の職員を含みます。

上記人数は、行政職給料表の適用を受ける職員数のみで、医療職給料表の適用を受ける職員を含みません。

#### 4 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳 出 額 A	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 29年度の人件費率
平成30年度	人 90,930	千円 34,930,464	千円 5,872,059	% 16.8	% 17.5

※ 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たりの給与費 B/A
		給 料	職 員 手 当	期末勤勉手当	計 B	
平成31年度	人 733	千円 2,545,191	千円 583,356	千円 1,022,685	千円 4,151,232	千円 5,663

※ 職員手当には、退職手当を含みません。

給与費は、当初予算に計上された額です。

(3) ラスパイレス指数の状況

平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
99.3	99.7	99.5	99.3	98.9

(4) 職員の平均年齢と平均給料月額（平成30年4月1日現在）

区 分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	42歳 9月	319,881円
技能労務職	55歳 3月	348,653円

(5) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年	
		平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	大学卒	260,513円	34歳10月	308,067円	37歳 9月	363,100円	43歳 5月
	高校卒	該当職員なし		該当職員なし		297,800円	38歳 7月
技能労務職	高校卒	該当職員なし		該当職員なし		該当職員なし	

(6) 職員の初任給の状況（平成30年4月1日現在）

区 分	初 任 給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	188,900円	199,400円
	高校卒	154,400円	161,300円

## (7) 一般行政職の級別職員数の状況（平成30年4月1日現在）

H28以降の区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	
H27以前の区分	7級	6級	5級	4級		3級	2級	1級		
基準となる職務	部長 室長 局長	室長 次長 局長	課長 主幹 副課長	係長	主任	事務吏員 技術吏員	事務吏員 技術吏員	事務員 技術員		
職員数	12人	26人	53人	73人	60人	61人	25人	31人	341人	
構成比	3.5%	7.6%	15.6%	21.4%	17.6%	17.9%	7.3%	9.1%	100%	
参考	1年前	3.4%	7.7%	16.9%	20.6%	19.1%	16.3%	8.0%	8.0%	100%
	5年前	3.4%	6.5%	17.9%	52.8%		9.3%	6.2%	3.9%	100%

※ 高砂市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
基準となる職務とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

## (8) 職員手当

## ア 期末手当及び勤勉手当

支給実績（平成30年度普通会計決算）	
1,007,540 千円	
1人当たり平均支給額（平成30年度普通会計決算）	
1,429,134 円	
（平成30年度支給割合）	
期末手当	勤勉手当
6月期 1.225月分	0.82～0.98 月分
12月期 1.375月分	0.77～1.07 月分
（加算措置の状況）	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	

## イ 退職手当（平成30年4月1日現在）

1人当たり平均支給額（平成30年度）	
12,979 千円	
（支給率）	
	自己都合 勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分 24.586875月分
勤続25年	28.0395月分 33.27075月分
勤続35年	39.7575月分 47.709月分
最高限度額	47.709月分 47.709月分
その他の加算措置	
定年前早期退職特例措置	
2%～45%加算	

## ウ 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給対象地域	支給率	支給実績 （平成30年度普通会計決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成30年度普通会計決算）
全市域	5%	135,216千円	191,795 円

エ 特殊勤務手当

支給実績（平成30年度普通会計決算）	11,031 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度普通会計決算）	83,568 円
手当の種類（手当数）	20

オ 時間外勤務手当

平成30年度普通会計決算	支給総額	137,385 千円
	職員1人当たり支給年額	236,056 円
平成29年度普通会計決算	支給総額	149,728 千円
	職員1人当たり支給年額	254,207 円

カ 扶養手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成30年度普通会計決算）	69,525 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度普通会計決算）	252,818 円
配偶者	月 6,500円
子	月 10,000円
父母等	月 6,500円
扶養親族たる子のうち満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合	1人につき 5,000円加算

キ 住居手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成30年度普通会計決算）	20,847 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度普通会計決算）	320,723 円
借家居住者 最高支給限度額	27,000円

ク 通勤手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成30年度普通会計決算）	35,364 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度普通会計決算）	67,488 円
交通機関等利用者 最高支給限度額	55,000円
自動車等利用者	
2km以上 5km未満	2,000円
5km以上 10km未満	4,200円
10km以上 15km未満	7,100円
15km以上 20km未満	10,000円
20km以上 25km未満	12,900円
25km以上 30km未満	15,800円
30km以上 35km未満	18,700円
35km以上 40km未満	21,600円
40km以上 45km未満	24,400円
45km以上 50km未満	26,200円
50km以上 55km未満	28,000円

55km以上60km未満	29,800円
60km以上	31,600円

ケ 管理職手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成30年度普通会計決算）	
94,255 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度普通会計決算）	
766,300 円	
a 行政職	
・部長級（参事を除く。）	101,000円
・部長級の参事	78,000円
・室長級	74,000円
・課長級	56,000円
・副課長級	38,000円
b 医師	
・院長	154,000円
・副院長	137,000円
・医務局長	125,000円
・診療科部長	92,000円
・診療科医長	62,000円
c 医療技術職	
・薬局長、中央検査科部長、	74,000円
中央放射線室部長	
・副薬局長、中央検査科長、	56,000円
中央放射線室長、	
リハビリテーション室長	
・中央検査科副科長、	42,000円
中央放射線室副室長、	
リハビリテーション室副室長、	
臨床工学室副室長	
d 看護師	
・副院長	103,000円
・看護局長	94,000円
・看護局次長	72,000円
・看護課長	51,000円

コ 管理職員特別勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成30年度普通会計決算）	
1,343 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度普通会計決算）	
17,671 円	
a 部長級	
・週休日等 1時間超3時間以下の勤務	5,000円
・週休日等 3時間超6時間以下の勤務	10,000円
・週休日等 6時間超の勤務	15,000円
・平日深夜の勤務	6,000円
b 室長級	
・週休日等 1時間超3時間以下の勤務	4,000円
・週休日等 3時間超6時間以下の勤務	8,000円
・週休日等 6時間超の勤務	12,000円
・平日深夜の勤務	5,000円

c 課長級又は副課長級		
・週休日等 1時間超3時間以下の勤務	3,000円	
・週休日等 3時間超6時間以下の勤務	6,000円	
・週休日等 6時間超の勤務	9,000円	
・平日深夜の勤務	4,000円	

(9) 特別職の給料月額等の状況（平成30年4月1日現在）

区 分	給 料 月 額 等		
	給 料	市 長	副市長
	1,012,000円	832,000円	
報 酬	議 長	副 議 長	議 員
	629,000円	575,000円	522,000円
期 末 手 当	市長・副市長・議長・副議長・議員		
	6月期	2.10	月分
	12月期	2.30	月分
	計	4.40	月分

## 5 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

ア 日曜日及び土曜日に閉庁している職場

(ア) 勤務時間

午前8時30分から午後5時15分まで（勤務時間の途中で休憩を60分）

(イ) 代表的な職場

本庁、市民サービスコーナー、保健センター、隣保館等

イ 日曜日及び土曜日又はこれらのどちらかを開庁している職場

代表的な職場

保育所等

(2) その他の勤務条件

ア 休日

(ア) 日曜日及び土曜日又はこれらに相当する日

(イ) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日又はそれに相当する日

(ウ) 年末年始の休日（12月29日から翌年の1月3日まで）

イ 特別休暇

(ア) 有給の休暇

区 分	高 砂 市	国
公務傷病による療養休暇	療養期間中	療養期間中
私傷病による療養休暇	90日以内	90日以内
産前休暇	出産予定日前8週間	出産予定日前6週間
産後休暇	出産日後8週間	出産日後8週間
生理休暇	1回について3日以内	—
育児時間	1日2回各々少なくとも30分	1日2回各々少なくとも30分
育児参加休暇	国の産前産後期間中に5日以内	産前産後期間中に5日以内
結婚休暇	5日以内	5日以内
配偶者出産休暇	2日以内	2日以内
子の看護休暇	1年につき5日以内	1年につき5日以内



短期介護休暇	1年につき5日以内	1年につき5日以内
忌引休暇	続柄により1日から10日以内	続柄により1日から7日以内
夏季休暇	5日以内	3日以内

(イ) 無給の休暇

介護休暇	6月以内
介護時間	3年以内
組合休暇	20日以内で役職に応じた日数（特別執行委員は30日）

(ウ) 育児休業（平成30年度）

区 分	取得者数
新たに育児休業を取得した者	15 人
前年度から引き続けている者	17 人

(エ) 部分休業（平成30年度）

区 分	取得者数
新たに部分休業を取得した者	1 人

## 6 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数（平成30年度）

区 分	人 数 (人)
降 給	0
休 職	15
免 職	0
降 任	0

(2) 懲戒処分者数（平成30年度）

区 分	人 数 (人)
免 職	0
停 職	0
減 給	1
戒 告	0

## 7 職員のサービスの状況

職務専念義務の免除

- ア 人間ドック受診のため
- イ 研修を受けるため
- ウ 教員免許更新のための講習に参加するため
- エ 選挙における期日前投票事務に従事するため

## 8 職員の退職管理の状況

退職者の状況（平成30年度）

単位（人）

区 分	定 年		勸 奨	自己都合	その他	合 計
		うち再任用				
事務職	15	13	3	6	1	25
事務職(任期付)	0	—	0	0	9	9
事務職(任期付短時間)	0	—	0	3	14	17
保育士・教諭職(任期付)	0	—	0	2	3	5
保育士・教諭職 (任期付短時間)	0	—	0	0	4	4
土木職	4	3	0	0	2	6
電気職	1	1	0	0	0	1
化学職	2	2	0	0	0	2
保健師	0	—	0	1	0	1
医師	0	—	0	3	0	3
看護師	3	—	2	13	0	18
臨床工学技士	0	—	0	1	0	1
消防士	5	3	0	1	0	6
技能労務職	9	9	0	0	0	9
教育職	0	—	0	0	2	2
再任用(短時間)	0	—	0	0	10	10
合計	39	31	5	30	45	119

## 9 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

### (1) 職員研修

#### ア 内部研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
新任職員研修(1)	公務員としての心構え、勤務条件、人権学習、公文書の書き方、接遇	57	仕事の意欲向上研修	思考と行動、モチベーションのコントロール方法	32
人事評価研修	人事評価の目的、目標設定、評価方法、面談方法	37	普通救命講習	心肺蘇生法、AED使用方法	57
課題研究研修	課題研究、問題解決	40	災害時高齢者生活支援研修	高砂市地域福祉計画、地域福祉に関する意識	14
新任課長研修	市議会の概要、議会資料作成、災害対応、行政経営プラン、課長の役割	14	新任職員研修(3)	公務員倫理、不当要求対策、接遇、エコプラン、インターネットトラブル、フロアマネージャー	38

主任研修	給与制度、共済制度、 事務ミス防止、職員提 案	53	メンタルヘルス (セルフケア) 研 修	ストレスに関する知 識、メンタルケアの重 要性	44
係長研修	勤務条件、服務規程、 OJT 監督者	58	メンタルヘルス (ラインケア) 研 修	メンタルヘルスの現 状、管理者に求められ る役割	30
認知症サポーター 養成研修	認知症の基礎知識、認 知症の人への接し方	55	交通安全実技研修	交通安全に対する意識 向上	15
管理職人権研修	犯罪被害者の人権	121	職員力向上研修	プレゼンテーション、 知識の習得、評価	31
初級職員研修	文書事務、財務事務、 情報発信、法制事務① 契約事務、会計事務、 法制事務②	66	男女共同参画研修	DV についての知識	49
労働安全衛生研修	メンタルヘルス対策、 ストレスチェックの活 用法	56	データ利活用研修	オープンデータ及び庁 内データの利活用	152
公共施設マネジメ ント研修	公共施設マネジメント	30	交通安全研修	交通安全に対する心構 え	46
一般職人権研修 (1)	人権教育の基本、人権 課題	20	健康づくりセミナ ー	生活習慣病に対する知 識、予防方法	44
庶務事務研修	法制事務①、法制事務 ②	39	防災とボランティ ア週間に係る研修	避難所運営、後方支援 活動	22
中級職員研修	文書事務、財務事務 分かりやすい説明の仕 方、契約事務、情報公 開、会計事務	104	広報 PR 研修	高砂市広報戦略、パブ リシティの活用	23
コンプライアンス 研修	コンプライアンス違反 を防止する体制づくり	47	PPP (公民連携) 研 修	PPP (公民連携) の必然 性、PPP と PFI	80
一般職人権研修 (2)	ハラスメントの種類と 概要	35	新任職員研修 (2)	市内福祉施設見学	13

## イ 派遣研修

### (ア) 全国市町村国際文化研修所への派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
公立大学を活かし たまちづくり	公立学校を取り巻く 現状と課題、事例紹介	1	これからの自治体 業務改革	業務改革の理論と実 践、事例紹介	1
働き方改革	働き方改革における 取組、働きやすい職場 とその実現方法	2	滞納整理の実践と 徴収マネジメント	滞納マネジメント、動 産・不動産の公売、市 町村税徴収の課題	1
住民税課税事務	地方税法総則、所得課 税論、個人住民税の税 額算出	1	生活困窮者の自立 支援	生活困窮者自立支援法 の現状と課題、生活困 窮者自立支援制度にお ける支援事業	1
固定資産税課税事 務	固定資産税総論、木 造・非木造家屋評価実 務、評価基準のポイント	1	人口減少を前提と したこれからの自 治体経営	人口減少を前提とした 自治体経営、自治体資 産の管理運営と PPP 手 法	1
オープンデータ、ビ ックデータ等を活 用した自治体政策	オープンデータ、ビッ クデータ等を取り巻 く現状、データの活用	1	児童虐待への対応	関係機関との連携、法 的知識、重大ケースの 防止	1

職場の笑顔と成果を増やす肯定型コミュニケーション	ソリューションフォーカスの考え方、活用方法	1	交通不便地域の住民サービスを考える	公共交通不便地域において必要な施策、住民との協働による地域公共交通システム	1
持続可能な地域づくり (SDGs による政策展開)	自治体にとっての SDGs、SDGs 未来都市の取組	1			

(イ) 兵庫県自治研修所への派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
研修企画担当者研修	研修企画の流れとポイント、研修の運営	1	民法研修	民法の意義と法体系、総則、物権、債権	2
監督職研修	仕事と人のマネジメント、監督職の役割、行財政構造改革、公務員倫理	19	市町部局長等管理職研修	兵庫県の成立と五国の文化	1
接遇指導者養成研修	接遇指導者として必要な知識・技術の習得	1	クレーム対応力向上研修 (法的対応力強化)	行政対象暴力への対応、クレームに対する法的対応力の向上	1
クレーム対応力向上研修 (窓口対応編)	クレームの現状、クレーム対応の基本、クレームへの対応法	1	管理職研修	地方自治の動向、民間企業経営、リーダーシップ、タイムマネジメント	13
女性リーダー育成研修	女性リーダーに期待されるマネジメント	2	中堅職員研修	交渉・調整力、政策形成、公務員倫理、防災・減災への取組、タイムマネジメント	5
政策形成実践研修	政策形成論、グループ研究	1	協働による政策づくり研修	協働の意義と各主体の役割、政策形成の事例研究	1
行政法 (争訟) 研修	行政に対する訴訟、自治体訴訟の実務	1	市町職員第 1 部研修	変革時代の地方自治、住民対応力、課題解決力、公務員倫理	19

(ウ) 播磨自治研修協議会への派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
新任職員研修	地方自治制度、地方公務員制度、公文書の書き方	16	育成力向上研修	OJT の重要性、OJT の基本	2
地方税法総則研修	地方税財政の現状、地方税総則	1	巻き込み力向上研修	主体性、周りを巻き込む力、行動計画	2
固定資産税課税事務研修	不動産登記法、土地、家屋、償却資産	1	住民税課税事務研修	住民税、所得税、事例研究	2
住民説明会実践研修	効果的な表現の仕方、説明力	2	法制研修	法制執務総論、法令の形式・解釈、改廃	1
人事評価研修	人事評価のポイント、目標設定、評価面談	2	ソーシャルメディア時代の情報発信術研修	わかりやすく書くテクニック、ソーシャルメディア	2

徴収事務研修	滞納整理、事例研究	2	会議能力向上研修	会議の基本、発言のあり方、司会の進め方	2
危機発生時におけるマスコミ対応研修	クライシス・コミュニケーション、マスコミ対応、事例紹介	3	メンタルヘルス（ラインケア）研修	ラインケアの対処法、復職者の体調と心理状態の理解	2
女性エンカレッジ研修	キャリアアップ、モチベーションの向上	2	クレーム対応力強化研修	クレーム対応の基礎知識、心構え、技法	2
モチベーションマネジメント研修	モチベーションマネジメント、部下への動機付け	2	プレゼンテーション能力向上研修	プレゼンテーションの重要性、進め方、ブラッシュアップ	3
ロジカル・ライティング研修	論理の組み立て、文書構造、文書作成	3	ヘビークレーム対応能力向上研修	ヘビークレームに対する心得、断り方	2
議会答弁実務研修	地方議会の役割、答弁書の作成	2	公務員倫理指導者養成研修	公務員倫理指導者として必要な知識・技術の習得	1
政策形成研修	政策立案のプロセス、論理的思考の基本と論理構成	1	会計年度任用職員制度研修	法改正の趣旨、マニュアル改定版について	2
業務改善推進研修	仕事の優先順位、時間の使い方、プランニング	2	技術職員研修	人材育成・技術継承の必要性、技術継承への取組	4
タイムマネジメント研修	時間の使い方、時間管理のポイント	2			

(エ) 兵庫県市町振興課又は公益財団法人兵庫県市町村振興協会への派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
地方債事務担当職員研修	地方債制度の仕組み	2	交付税担当職員研修	交付税の現状と課題、基準財政需要額の算定方法	1
財務事務（会計及び入札・契約）担当職員研修	地方公共団体の財務制度	1	徴収事務担当職員研修	徴収関係法令、総則の実務、滞納整理の実務	3
選挙事務担当職員研修	選挙管理の留意点、選挙人名簿、選挙運動	1	パソコン研修	中級、上級、エクセル応用	17
給与事務担当職員研修	給与実務の基本、給与制度運用上の実務	1	人事・労務担当職員研修	労働基準監督制度、労働衛生行政、ハラスメント対策	1
市町栄典事務担当職員研修	栄典制度の概要、事務処理上の留意事項	2	法制執務担当職員研修	法令の形式、法令の改廃、法令用語、条例の改正演習	1
財政担当職員研修	財政健全化法、地方公営企業・市町財政の現状と課題	1	統一的な基準による地方公会計の整備に関する研修	財務諸表作成、自治体経営分析演習	2

(オ) 兵庫県まちづくり技術センターへの派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
新人・初級研修	コンクリート構造物、工事監督、積算の基礎知識習得	1	市町建設事業担当職員 現場監督実務研修 I	コンクリートの施工管理、受入検査実習、工事検査	1

道路計画演習に関する技術講習会	道路計画、道路の基本条件、線形の考え方、道路計画演習	4	地盤調査・土質試験実習に関する技術講習会	地盤調査の講習、ボーリング調査、室内土木試験実習	1
As 舗装修繕・設計演習に関する技術講習会	アスファルト舗装の構造設計、舗装の維持・修繕と工法の選定	3	構造物（擁壁）設計演習に関する技術講習会	重力式擁壁及び逆 T 式擁壁の計算、演習	1
仮設構造物設計演習に関する技術講習会	設計法の概要と地盤調査、設計外力と例題解説	1	下水道に関する技術講習会	下水道事業の概要、管渠・施設のストックマネジメント、雨水対策	4
災害復旧実務研修	災害査定設計書作成、作成時の留意事項、模擬査定	1	現場監督実務研修Ⅱ	アスファルト舗装の出来形、品質管理の講義、実習	1
交差点計画演習に関する技術講習会	交差点計画と設計の進め方、交差点計画（設計）演習	1	支持力計算演習（直接基礎・杭基礎設計）に関する技術講習会	直接基礎、杭基礎の支持力計算演習	1
土木機械設備（河川・海岸）	土木機械設備の維持管理と故障対応	2	河川講習会（計画）	河川計画の入門、事例、河川整備計画の立案について	1
コンクリート構造物の施工と維持管理に関する技術講習会	コンクリートの施工管理、調査診断、劣化原因とその影響	3			

(カ) 日本経営協会への派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
水道事業経営改革と健全化に向けた水道料金設定の仕組みと改訂	水道料金制度と料金決定方法、料金水準と料金体系のあり方、水道料金改正の諸問題	1	指定居宅介護支援事業所における指導監査のポイント	指導監督の基本、実地指導に必要な知識	1
戸籍実務の基本と窓口対応事例検討講座	氏と戸籍の変動、出生・認知、婚姻・離婚、涉外戸籍の基本	1	女性リーダーのためのエンカレッジ研修	女性のキャリア、リーダーシップ、ストレスマネジメント	1
外部委託・民営化事務の基礎知識と実務対応	行政事務の外部化、外部委託に向けた検討、外部と情報管理	2	地方公営企業の消費税	消費税の概要、消費税率改正と実務上の留意点	1
臨時・非常勤職員の任用と管理実務セミナー	臨時・非常勤職員制度改正の趣旨、会計年度任用職員制度の整備	1			

(キ) その他の派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
広報基礎講座	文書の書き方、用字用語の使い方、効果的な編集とレイアウト	1	道路管理者のための橋梁維持補修研修	補修・補強の基本、鋼橋・コンクリート橋の維持補修	1
滞納整理セミナー	納税義務の承継、滞納処分と強制執行等との手続の調整	1	対人支援者のためのセルフケア研修	ストレスマネジメント、二次受傷	3
衛生管理者講習	労働基準法、労働安全衛生法、労働衛生	1	開発許可研修	開発許可制度、建築基準法、開発許可に伴う技術基準	1

ブロック別徴収事務研修	滞納者との納税交渉、事例研究	1	管理職向けハラスメント防止研修	ハラスメントの基礎、采配力、リスク管理	2
兵庫県市長会調査研究事業	人口知能を活用した行政情報サービス、ICTを活用したまちづくり	1	建築物の維持・保全研修	建築保全総論、ファシリティマネジメントの考え方、公共施設等の再編と長寿命化	1
地方自治体における統計データ利活用研修	統計データの利活用、事例紹介	1	建築指導研修	建築基準法総論、違反建築物の是正指導、中間検査の具体的な手法	1
建築工事監理研修	建築工事監理、鉄骨工事の要点、建築工事の工程管理	1			

(ク) 先進都市派遣研修

派遣先	研修内容	人員	派遣先	研修内容	人員
岩手県滝沢市、茨城県土浦市	公共交通施策、鉄道とバスの連携、地域通貨	2	長野県飯田市	防災行政無線の戸別受信機、要配慮者への対応、情報伝達手段の連携	2
東京都武蔵野市 東京都小平市	公共施設マネジメント、市民の参画と協働のまちづくり	2			

(ケ) 各任命権者の研修

上記のほか各任命権者においても必要な研修を実施

(2) 勤務成績の評定

昇任、昇格試験

ア 実施月 平成30年8月

イ 対象者 平成31年4月昇任、昇格者

- (ア) 主任級昇任試験受験者 31人
- (イ) 主任級昇任者 10人
- (ウ) 4級昇格者 0人
- (エ) 3級昇格者 11人
- (オ) 2級昇格者 21人

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福祉の状況

ア 共済組合

(ア) 組織 兵庫県市町村職員共済組合 神戸市中央区下山手通4丁目16-3

(イ) 掛金と負担金

平成30年4月1日現在（千分比）

区分	基礎金額	本人掛金率	市負担金率	計
例 月	標準報酬月額	149.83	189.1835	339.0135
賞 与	標準賞与額	149.83	189.1835	339.0135

(ウ) 保険給付事業（健康保険及び国民健康保険に相当するもの）

a 保険給付

療養の給付、療養費、出産費及び埋葬料

- b 休業給付  
傷病手当金、出産手当金、育児休業手当金、休業手当金及び介護休業手当金
  - c 災害給付  
弔慰金及び災害見舞金
- (エ) 長期給付事業（厚生年金及び国民年金に相当するもの）
- a 退職給付  
老齢厚生年金（退職共済年金）
  - b 障害給付  
(a) 障害厚生年金（障害共済年金）  
(b) 障害一時金
  - c 遺族給付  
遺族厚生年金（遺族共済年金）
  - d 基礎年金  
老齢基礎年金、障害基礎年金及び遺族基礎年金
- (オ) 福祉事業
- a 保健事業  
(a) 成人病検診助成（市が実施する健康診断事業に対し、助成を行う。）  
(b) 短期人間ドック助成（ 311人）  
(c) 脳ドック助成（ 62人）  
(d) 子宮がん検診助成（ 138人）
  - b 宿泊施設利用助成事業
  - c 貯金事業
  - d 貸付事業

イ 公立学校共済

(7) 組織 公立学校共済組合兵庫支部 神戸市中央区下山手通5丁目10-1

(イ) 掛金と負担金

平30年4月1日現在（千分比）

区 分	基礎金額	本人掛金率	市負担金率	計
例 月	標準報酬月額	147.85	187.0235	334.8735
賞 与	標準賞与額	147.85	187.0235	334.8735

- (ウ) 保険給付事業（健康保険及び国民健康保険に相当するもの）
- a 保険給付  
療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、出産費及び埋葬料
  - b 休業給付  
傷病手当金、出産手当金、育児休業手当金、休業手当金及び介護休業手当金
  - c 災害給付  
弔慰金及び災害見舞金
- (エ) 長期給付事業（厚生年金及び国民年金に相当するもの）
- a 退職給付  
退職厚生年金（退職共済年金）
  - b 障害給付  
(a) 障害厚生年金（障害共済年金）  
(b) 障害一時金
  - c 遺族給付  
遺族厚生年金（遺族共済年金）



- d 基礎年金  
老齢基礎年金、障害基礎年金及び遺族基礎年金

ウ 公務災害

(ア) 根拠

- a 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第45条
- b 地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）

(イ) 機関

地方公務員災害補償基金兵庫県支部（兵庫県庁内）

(ウ) 費用負担（市の負担）

負担金 = (給料 + 職員手当等 - 児童手当) の総額 × 負担率 × 理事長が定める率

職 種	負 担 率	理事長が定める率
一般職員	1.09 / 1000	1.020
清掃職員	3.43 / 1000	1.014
消防職員	2.33 / 1000	1.011
教育関係職員	1.16 / 1000	1.003
水道・下水道職員	1.95 / 1000	0.997

- (エ) 認定件数                      7件

エ 市独自の厚生事業

(ア) 健康診断

- a 一般健康診断                      受診者数【市全体】    885人
- b 特殊健康診断  
VDT作業従事者健康診断    受診者数【市全体】    76人

(イ) 財産形成貯蓄（財形）

取扱金融機関（9社）

(ウ) 永年勤続表彰

- a 20年勤続者                      26人
- b 30年勤続者                      13人

オ 互助会

- (ア) 会員数                      1,011人（平成30年4月現在）

(イ) 機関

- a 評議員会  
評議員（20人）
- b 理事会  
理事（6人）
- c 事務局  
理事長、副理事長、事務局長及び事務員

(ウ) 掛金と負担金（平成21年10月以降休止）

- a 掛金  
給料月額 × 掛金率（3 / 1000）
- b 負担金  
給料月額 × 負担金率（1 / 1000）

(エ) 事業

a 給付事業（平成21年10月以降休止）

- (a) 死亡弔慰金 ( 0人)
- (b) 結婚祝金 ( 0人)
- (c) 災害見舞金 ( 0人)
- (d) リフレッシュ助成金 ( 0人)
- (e) 脱退給付金 ( 0人)

b 貸付事業（平成21年10月以降休止）

生活資金の貸付及び災害貸付

c 厚生事業

- (a) サークル助成金（平成21年10月以降休止）
- (b) 宿泊施設利用助成（助成券及び助成金）（平成21年10月以降休止）
- (c) チケットのあっせん（互助会が助成しないものについては、平成21年10月以降も継続）

d その他の事業

職員会館の運営

(2) 利益の保護の状況

- ア 措置要求 1件
- イ 審査請求 0件